JICA
000
36
FA
LIBRARY

国際協力事業団

受入月日 '84. 5. 24	000
	36
登録No. 07653	FA

JICA LIBRARY
1033456[3]

国際協力事業団
受入月日 52. 7. 2
登録No. 5977
B
436
K-50

目　次

	頁
1. 事業計画	1
2. 資金計画	13
3. 収支予算	17
(1) 予算総則	19
(2) 収入支出予算	23
(3) 添付書類	31
ア. 予定貸借対照表及び予定損益計算書	33
イ. その他参考資料	41
(ア) 役職員定員表	43
(イ) 収入支出予算明細書	49
(ウ) 収入支出予算科目別表	51
(エ) 交付金事項別科目別表	61
(オ) 資金計画資金系統内訳	73
(カ) 収入支出予算財源表	77

1　事　業　計　画

I　事業計画

昭和50事業年度 事 業 計 画

昭和５０事業年度における国際協力事業団の事業計画は，次のとおりとする。

国際協力事業団は，わが国の国際協力に関する基本政策に即応しつつ，開発途上にある海外の地域に対する技術協力の実施及び青年の海外協力活動の促進に必要な業務を行い，開発途上地域等の社会の開発並びに農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から必要な資金の供給を図り，これと併せて技術を提供する等の業務を行い，並びに中南米地域等への海外移住の円滑な実施に必要な業務を行い，もってこれらの地域の経済及び社会発展に寄与し，国際協力の促進に資することを目的とし，次の業務を実施する。

１ 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務

(1) 研修員受入事業

(イ) 国際約束に基づく開発途上地域からの研修員受入予定人数は，次のとおりである。

(a) 研修員受入計画

集 団 研 修 （１３７コース）	１,５９０人
個 別 研 修	６１０人
計	２,２００人

(b) 以上の研修を円滑かつ効果的に実施するため，オリエンテーション日本語教育講座の開設，臨時研修監理員の確保等の業務を行う。

(c) また，帰国研修員に対するアフターケア事業として，帰国研修員の習得技術の訓練，レベルアップ等を図るため技術文献を供与するとともに，現地において帰国研修員を指導するため巡回指導班６チームをこれら開発途上地域に派遣する。

なお，以上のほか研修員に対する諸経費の支払い，研修機材の購入，その他研修員来日後帰国までの研修管理業務を行う。

(ロ) 開発途上地域の自助努力の向上及び研修機会の増大を図るためわが国の技術協力により設置したセンターにおいて第３国研修を実施する。

(2) 専門家派遣事業

国際約束に基づく開発途上地域，国際機関等に対する技術協力を行うための専門家を派遣する。これらの本年度における専門家の派遣予定人数は，長期約４２０人，短期約２００人，計約６２０人である。

(3) 機材供与事業

本年度においては，開発途上地域の要請に基づく機材供与に要する経費として３８７,１９０千円を予定する。

(4) 技術協力センター事業

開発途上地域の経済，社会開発上最も不足している各技術分野における人材養成，生産性の向上，先進科学技術の導入，改良普及等に対する協力の一環として同地域内における技術協力センターの設置運営のため同地域に調査団及びセンター要員を派遣するとともに機材を供与する。

(イ) 技術協力センター設置のための調査団の派遣

本年度における調査団派遣予定件数は，次のとおりである。

(4)

区分	調査団派遣件数
事前調査	5件
実施調査	4
巡回指導	3
引継調査	4
機材修理	1
計	17

(ロ) 要員の派遣

本年度における要員派遣予定人数は，次のとおりである。

区分	継続	交替	新規	帰国	計
短期	0人	0人	10人	0人	10人
長期	32	12	25	25	94
計	32	12	35	25	104

(ハ) 機材供与

本年度における技術協力センター事業の機材供与に要する経費として554,000千円を予定する。

(5) 開発調査事業

開発途上地域における公共的な開発計画等について事前調査，実施調査等を行う。また，開発途上地域における開発計画の推進に協力する実施計画作成のための調査，調査実施済の開発調査プロジェクトのアフターケアとしての調査等を実施する。

更に開発調査事業を効果的に推進するため，開発計画等に関して関係資料を収集し，各分野の専門家によって研究討議し，プロジェクトの研究調査を行う。

なお，本年度における開発調査団派遣予定件数は，約69件である。

(6) 医療協力事業

開発途上地域の社会開発に対する協力の一環として，医療技術の向上に寄与するため同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(イ) 調査団の派遣

本年度における医療協力調査団派遣予定件数は，次のとおりである。

区　分	調査団派遣件数
事前調査	4件
実施調査	4
巡回指導	1
計画打合	4
機材修理	6
エヴァリュエーション	3
計	22

(ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は，次のとおりである。

(a) 専門家の派遣計画

区　分	短期			長期			合　計
	継続	新規	計	継続	新規	計	
医療専門家	2人	45人	47人	19人	39人	58人	105人
一般専門家	7	13	20	15	10	25	45
計	9	58	67	34	49	83	150

(b) 大学教授の公開手術等派遣計画

対象地域	人　数
アジア	7人
中近東アフリカ	3
中南米	3
計	13

(ハ) 機材供与

本年度における医療協力事業の機材供与に要する経費として，892,503千円を予定する。

(6)

(7) 農業協力事業

開発途上地域における農業開発プロジェクト（かんがい，排水等の土地基盤整備，営農技術の改善普及，農協育成等の農民組織化，流通改善等）及び農業研究等の協力プロジェクトの計画作成及び実施のための調査並びに協力対象プロジェクトに対する専門家派遣及び機材供与を行う。

(イ) 調査団の派遣

本年度における農業協力調査団派遣予定件数は，次のとおりである。

区　分	調査団派遣件数
事前調査	3 件
実施計画調査	2
実施調査	3
巡回指導	7
計画打合	4
エヴァリュエーション調査	7
基礎調査	3
計	29

(ロ) 専門家の派遣

本年度における農業専門家派遣予定人数は，次のとおりである。

区　分	継続	新規	帰国	計
短期	0 人	30 人	0 人	30 人
長期	73	38	39	150
計	73	68	39	180

(ハ) 機材供与

本年度における農業協力事業の機材供与に要する経費として989,000千円を予定する。

(8) 開発技術協力事業

開発途上地域の農産物を中心とした産業経済開発に協力することを目的とし，対象品目もわが国への輸入の増大が期待される一次産品について開発輸入に資するものを実施してきたが，今後はその対象品目を一次産品を中心に逐次一次産品の加工品までその範囲を拡大しつつ，開発途上国の国際収支の改善，輸出振興に資する等の方針で同地域への調査団，専門家

を派遣するとともに機材を供与する。

(イ) 調査団の派遣

本年度における開発技術協力調査団派遣予定件数は，次のとおりである。

区分	調査団派遣件数
事前調査	6件
実施計画調査	2
実施調査	1
巡回指導	2
計画打合	1
計	12

(ロ) 専門家の派遣

本年度における開発技術専門家派遣予定人数は，次のとおりである。

区分	継続	新規	帰国	計
短期	0人	3人	0人	3人
長期	5	26	13	44
計	5	29	13	47

(ハ) 機材供与

本年度における開発技術協力事業の機材供与に要する経費として190,000千円を予定する。

(ワ) その他の事業

(イ) 開発途上地域からの研修員の受入れを円滑にするため，東京，大阪，名古屋，神奈川及び内原の各センターを管理運営するとともに，兵庫センターについては管理運営を兵庫県に委託する。

なお，東京地域の研修員宿泊施設の拡大を図るため八王子市に第二東京センターを新設しその管理運営にあたる。

(ロ) 民間からの資助を得て，関係団体等との協力，その他広く経済協力の推進を図るため賛助会関係等事業を実施する。

2. 海外協力活動の促進及び助長に関する業務

青年海外協力隊派遣事業

開発途上地域からの要請に基づき，これら地域の経済的，社会的開発に協力するため技術，技能を有する青年を派遣し，相手国の人々と生活と労働を共にしながら協力活動を行うため，協力隊活動の啓発，協力隊員の公募，選考，訓練及び派遣に関する必要な業務，並びにシニア・グループ及び帰国隊員に関する必要な業務を実施する。

(1) 国内事業

本年度においては，次の業務を行うため，364,595千円を予定する。

(イ) 協力隊員の募集，選考及び訓練業務

(ロ) 協力隊活動を推進するための啓発，その他広報活動業務

(2) 派遣事業

本年度における協力隊員派遣予定人数は，次のとおりである。

区分	継続	新規	再派遣	帰国	計
協力隊員	235人	320人	135人	164人	854人
シニア・グループ	20	15	0	15	50
計	255	335	135	179	904

3. 社会開発，農林業及び鉱工業開発に対する協力に関する業務

開発途上地域等の社会の開発，農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から，これらの開発に必要な事業に対し資金を供給するとともに，当該事業に必要な調査及び技術指導を行う。

(1) 開発協力事業

本年度においては，次の業務を行うため，381,043千円を予定する。

(イ) 基礎調査及び投融資審査等調査

基礎調査14件及び投融資審査等調査15件の実施を予定する。

(ロ) 技術指導

技術指導のための専門家16人の派遣及び研修生25人の受入を予定する。

(2) 開発投融資事業

本年度における開発関連施設の整備，試験的事業に要する資金の貸付限度を10,198百万円とする。なお，分野別事業規模の目途は，次のとおりとする。

(イ) 社会開発事業関連　　約 4億円

(ロ) 農林業開発事業関連　　約54億円

(ハ) 鉱工業開発事業関連　　約44億円

4 海外移住の実施に必要な業務

(1) 海外移住事業

本年度においては次の業務を行うため，3,417,094千円を予定する。

(イ) 海外移住の調査，知識の普及及び相談，あっせん業務

(ロ) 移住者の訓練，講習，渡航費等の支給，渡航のための援助及び指導業務

(ハ) 移住者の受入業務並びに移住者に対する援助及び指導業務

(2) 入植地事業

本年度においては次の業務を行うため，241,975千円を予定する。

(イ) 入植地造成計画

入植地名	事業概要
アルト・パラナ	境界保全
	道路造成工事
	区画割測量
イグアス	境界保全
	道路造成工事
	区画割測量
フラム	道路補修工事
小入植地（アルゼンチン）	土地購入
	測量
	道路造成工事
アンデス	調査測量
小入植地（ブラジル）	土地購入
	測量
	道路造成工事
フンシャール	境界保全

入植地名	事業概要
バルゼア・アレグレ	区画割測量 道路造成工事
ジャカレイ	境界保全
第2トメアス	区画割測量 道路造成工事

(ロ) 入植地分譲計画

（単位：区画数）

入植地名	入植地	市街地	計
アルト・パラナ	64	47	111
イグアス	52	32	84
フラム	0	7	7
ガルアペー	3	0	3
アンデス	2	0	2
小入植地（アルゼンチン）	16	0	16
バルゼア・アレグレ	5	0	5
第2トメアス	68	0	68
小入植地（ブラジル）	10	0	10
計	220	86	306

(3) 海外移住投融資事業

本年度における独立援助融資，営農改善融資，及び更生資金貸付等に要する資金の貸付限度を1,150百万円とする。

5. 人員の養成及び確保に関する業務

わが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成・確保を図るため次の業務を行うこととし，本年度においては，228,766千円を予定する。

(1) 専門家登録事業

(2) 専門家確保事業

(3) 養成研修事業

6. その他の必要業務

(1) 海外開発計画調査事業 （通商産業省よりの委託分）

(イ) 海外開発計画調査事業

開発途上地域における経済開発に協力するため産業開発上有効な開発計画等について調査を実施する。なお，本年度における調査団派遣予定件数は，次のとおりである。

区分	調査団派遣件数
プロジェクト選定確認調査	3 件
技術調査	18
長期技術調査団	4
大規模電源開発調査	1
計	26

(ロ) 資源開発協力基礎調査事業

開発途上地域における非鉄金属鉱物資源開発のための調査を実施する。なお，本年度における調査対象予定案件は，9件である。

(2) 理科教育等海外協力事業

アジア地域等開発途上国にとって人的資源の開発は極めて重要な問題であるので，これら諸国の要請に基づき教育協力を行うため理科教育機材の供与に必要な業務を行う。

(3) 東南アジア漁業開発センター協力事業

東南アジア漁業開発センター（事務局所在地　タイ国バンコック）からの委託に基づき，同センター養殖部局における調査及び研究指導のために必要な船舶及び機材の購送業務に必要な経費として148,683千円を予定する。

(4) 海外移住直営事業

(イ) サンパウロ支部管内においてチエテ及びバルゼア・アレグレ牧場を経営する。

(ロ) サンタクルス支部及びアスンシオン支部管内において倉庫の賃貸事業を行う。

2 資金計画

昭和50事業年度 資金計画

（単位；千円）

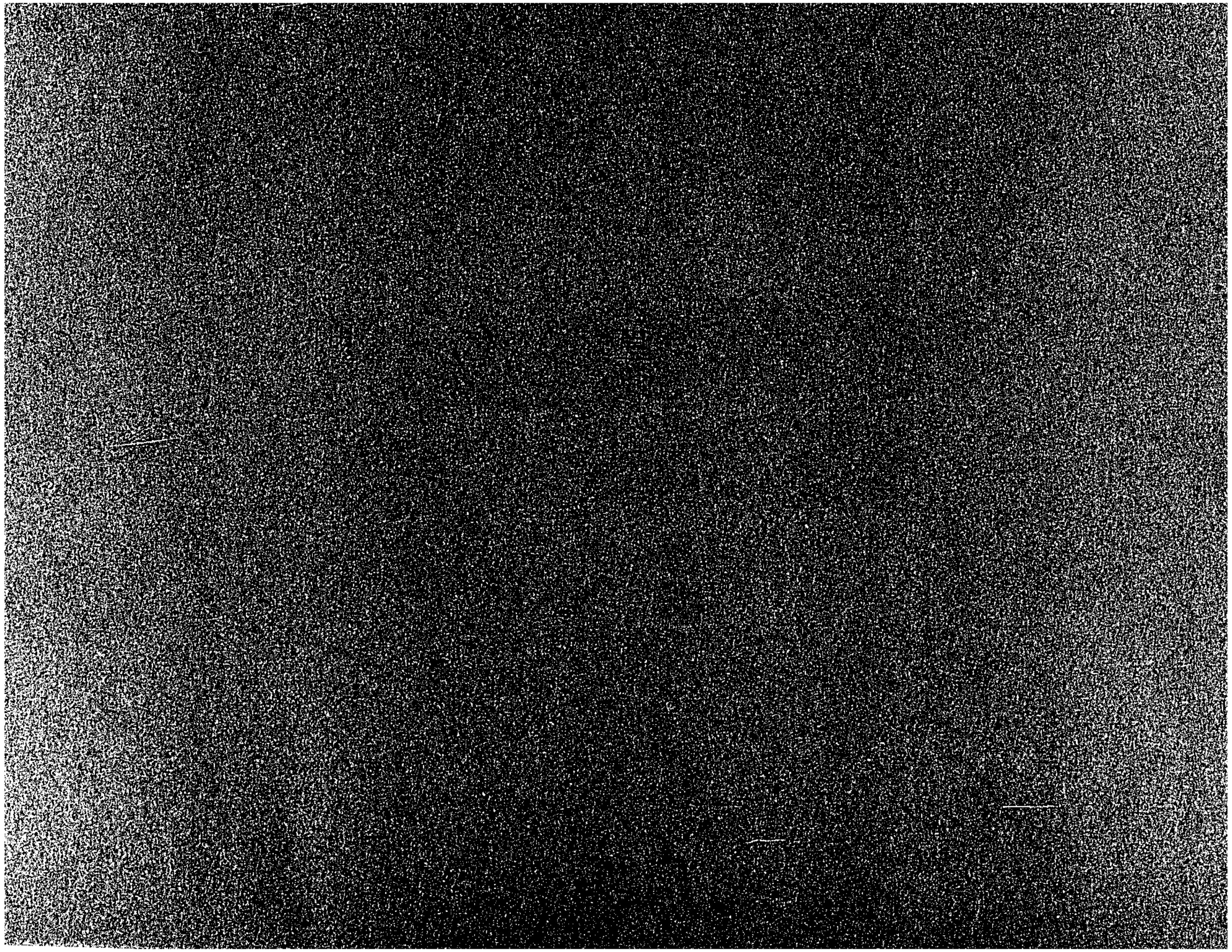
収入 区分	収入 金額	支出 区分	支出 金額
一般勘定	37.740,223	一般勘定	37.740,223
繰越資金	3,848.633	管理費	4.282,194
交付金収入	25.074.951	海外技術協力事業費	17.590.066
渡航費交付金収入	118.045	海外移住事業費	3.299.049
出資金収入	7.842.000	移住者渡航費支給費	118,045
事業団借入金	546,000	賛助会関係等事業費	16.229
伯法人貸付金返済	198.007	出資金等施設整備費	661.801
雑収入	112,587	伯法人貸付金	546,000
		事業団借入金返済	198.007
		他勘定へ繰入	10.375.466
		次期繰越金	653,366
国内研修施設勘定	387.879	国内研修施設勘定	
施設利用収入	248.468	施設運営費	387.879
運営補助収入	137.989		
雑収入	1.422		
開発投融資勘定	10.198.000	開発投融資勘定	
貸付金元本回収収入	219.000	開発投融資資金	10.198.000
貸付金手数料収入	27.000		
貸付金利息収入	252.000		
一般勘定より受入	9.700.000		
入植地勘定	241.975	入植地勘定	
入植地事業収入	120.457	造成工事支出金	241.975
一般勘定より受入	121.518		

（単位：千円）

収入		支出	
区分	金額	区分	金額
移住投融資勘定	1,153,174	移住投融資勘定	1,153,174
貸付金元本回収収入	448,204	貸付金	1,150,000
貸付金利息収入	154,808	融資管理費	3,174
一般勘定より受入	550,162		
受託等事業勘定	2,395,555	受託等事業勘定	2,395,555
受託事業収入	2,366,526	海外開発計画調査事業費	2,164,180
直営事業収入	25,243	理科教育等海外協力事業費	32,473
一般勘定より受入	3,786	東南アジア漁業開発センター事業費	169,873
		直営事業費	29,029
合計	52,116,806	合計	52,116,806

3 収　支　予　算

(1) 予 算 総 則



予　算　総　則

（収入支出予算）

第1条　国際協力事業団（以下「事業団」という。）の昭和50事業年度収入支出予算を別紙「収入支出予算」のとおり定める。

（勘定間の流用禁止）

第2条　事業団は各勘定に属する経費の金額を勘定間相互に流用してはならない。

（流用等の制限）

第3条　次に掲げる経費は，国際協力事業団の財務及び会計に関する省令（昭和49年外務省令第8号，以下「省令」という。）第4条第2号に規定する経費とし，事業団はこれらの経費の金額を同一勘定間内において流用し，又はこれらの経費に予備費を使用するときは，外務大臣の承認を受けなければならない。

(1)　一般勘定に属する款および項

(2)　入植地勘定に属する項

(3)　移住投融資勘定に属する款

(4)　受託等事業勘定に属する款

（繰越の制限）

第4条　次に掲げる経費は省令第4条第3号に規定する経費とし，事業団はこれらの経費の金額を繰越して使用するときはあらかじめ外務大臣の承認を受けなければならない。

一 般 勘 定

（項）役職員給与および職員給与

（項）交　際　費

（翌事業年度にわたる債務負担行為）

第5条　昭和50事業年度の支出予算のうち，事業団は，次に掲げる経費については，支出予算の執行上やむを得ない事由がある場合においては，翌事業年度にわたって支出すべき債務を負担することができる。

一 般 勘 定

（款）海外技術協力事業費の各項

（収入支出予算の弾力条項）

第6条　事業団は，次に掲げる経費の各支出については，これに対応する各収入がこの予算において予定した金額をこえたときはその収入の範囲内において外務大臣の承認を受けて予算額をこえて支出することができる。

一 般 勘 定

（款）海外移住事業費　（但し自己収入見合い支出予算に限る。）

（項）業 務 諸 費

（項）営 農 指 導 費

(項) 医療衛生費

国内研修施設勘定

(款) 施設運営費

受託等事業勘定

(款) 東南アジア漁業開発センター協力事業費

(款) 直営事業費

(給与総額等)

第7条　事業団は，この予算の範囲内であっても役職員の定員及び給与をこの予算において予定した定員及び給与の基準をこえてみだりに増加または支給してはならない。

(2) 収 入 支 出 予 算

[illegible]

昭和50事業年度収支予算

（単位：千円）

収入				支出			
勘定	款	項	認可予算額	勘定	款	項	認可予算額
一般勘定			25,822,887	一般勘定			25,822,887
	交付金収入		25,074,951				
		管理費収入	4,234,299		管理費		4,282,194
						役職員給与	2,356,705
						退職手当	96,122
						技術協力派遣職員給与	42,269
						外国旅費	134,072
						事務諸費	1,469,770
						交際費	1,840
						施設費	36,416
						予備費	145,000
		海外技術協力事業費収入	17,590,066		海外技術協力事業費		17,590,066
						研修員受入費	3,188,467
						専門家派遣費	2,889,870
						開発調査費	2,855,796
						技術協力センター費	1,140,426
						機材供与費	387,190
						医療協力費	1,648,086
						農業協力費	2,229,113
						開発技術協力費	526,537
						専門家等福利厚生費	45,398
						専門家養成確保費	228,766
						開発協力費	381,043
						青年海外協力隊派遣費	2,069,374

(単位：千円)

収入				支出			
勘定	款	項	認可予算額	勘定	款	項	認可予算額
		海外移住事業費収入	3.250.586		海外移住事業費		3.299.049
						役職員給与	1.523.867
						退職手当	63.345
						外国旅費	118.556
						業務諸費	601.454
						交際費	1.283
						営農指導費	108.101
						医療衛生費	150.428
						教育文化費	68.654
						生活改善普及指導費	2.833
						治安費	3.559
						自治体育成費	5.515
						農協育成費	3.446
						車両運搬具購入費	39.097
						機械装置費	117.618
						施設費	208.685
						道路工事費	104.608
						予備費	178.000
	渡航費交付金収入				移住者渡航費支給費		
		渡航費交付金収入	118.045			移住者渡航費支給費	118.045
	出資金収入				出資金等施設整備費		
		出資金収入	517.304			施設費	392.000
	雑収入				援助会関係等事業費		16.229

(単位：千円)

収入				支出			
勘定	款	項	認可予算額	勘定	款	項	認可予算額
		雑収入	112,587			事務諸費	11,529
						負担金	4,700
					他勘定へ繰入		
						他勘定へ繰入	125,304
国内研修施設勘定			387,879	国内研修施設勘定			387,879
	施設利用収入				施設運営費		387,879
		施設利用収入	248,468			職員給与	114,774
	運営補助収入					退職手当	1,865
		運営補助収入	137,989			事務諸費	256,336
	雑収入					予備費	14,904
		雑収入	1,422				
開発投融資勘定			279,000	開発投融資勘定			279,000
	貸付金手数料収入				開発投融資資金繰入		
		貸付金手数料収入	27,000			開発投融資資金繰入	279,000
	貸付金利息収入						
		貸付金利息収入	252,000				
入植地勘定			241,975	入植地勘定			241,975
	入植地事業収入		120,457		造成工事支出金		241,975
		入植地売上収入	112,233			造成工事支出金	235,216
		附帯事業収入	1,671			附帯事業雑支出	2,837
		入植地土地処分収入	6,493			入植地土地処分費用	749
		雑収入	60			雑支出	3,173

（単位；千円）

収入				支出			
勘定	款	項	認可予算額	勘定	款	項	認可予算額
	一般勘定より受入						
		一般勘定より受入	121,518				
移住投融資勘定			154,808	移住投融資勘定			154,808
	貸付金利息収入				融資管理費		
		貸付金利息収入	154,808			融資業務諸費	3,174
					移住投融資資金繰入		
						移住投融資資金繰入	151,634
受託等事業勘定			2,395,555	受託等事業勘定			2,395,555
	受託事業収入		2,366,526		海外開発計画調査事業費		2,164,180
		海外開発計画調査事業費収入	2,164,180			海外開発計画調査費	954,962
						資源開発協力基礎調査費	1,209,218
		理科教育等海外協力事業費収入	32,473		理科教育等海外協力事業費		
						理科教育等海外協力費	32,473
		東南アジア漁業開発センター事業費収入	37,081		東南アジア漁業開発センター事業費		169,873
		繰越資金	131,659				
		雑収入	1,133			東南アジア漁業開発センター協力費	148,683
						職員給与	10,391
						退職手当	172
						事務諸費	7,758

（単位：千円）

収入				支出			
勘定	款	項	認可予算額	勘定	款	項	認可予算額
						外国旅費	2,869
	直営事業収入		25,243		直営事業費用		29,029
		倉庫賃貸収入	1,019			倉庫費用	616
		土地賃貸収入	42			牧場費用	28,413
		牧場収入	24,182				
	一般勘定より受入						
		一般勘定より受入	3,786				
合計			29,282,104	合計			29,282,104

(3) 添付書類

ア　予定貸借対照表及び予定損益計算書

昭和49事業年度予定貸借対照表

(昭和50年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部

勘定科目	合計	一般勘定 本部勘定	一般勘定 移住勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定
〔資産〕								
流動資産	4,312,118	3,868,206	295,095	4,648		11,868		132,301
現金預金	3,863,454	3,537,100	188,105	3,992				132,257
有価証券	10,311	10,311						
その他流動資産	438,353	318,795	106,990	656		11,868		44
事業資産	12,617,349				8,038,225	2,307,219	2,271,905	
貸付金	10,310,130				8,038,225		2,271,905	
入植分譲地	145,660					145,660		
約定済入植地	493,784					493,784		
割賦分譲高	874,733					874,733		
割賦金未収高	64,675					64,675		
造成工事支出金	728,367					728,367		
固定資産	6,022,479	4,643,510	1,303,533			66,998		8,438
有形固定資産	5,157,858	3,895,677	1,186,745			66,998		8,438
無形固定資産	864,621	747,833	116,788					
現地法人勘定	3,206,205		3,206,205					
現地法人貸付金	2,043,572		2,043,572					
現地法人出資金	661,282		661,282					
その他現地法人勘定	501,351		501,351					
合計	26,158,151	8,671,716	4,804,833	4,648	8,038,225	2,386,085	2,271,905	140,739

負債の部

勘定科目	合計	一般勘定 本部勘定	一般勘定 移住勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定
〔負債〕								
流動負債	865,811	653,658	75,037	4,648		211		132,257
未払金	494,635	458,361	33,040	2,531		105		598
前受金	131,659							131,659
その他流動負債	239,517	195,297	41,997	2,117		106		
事業負債	1,234,555					1,234,555		
入植地割賦契約高	874,732					874,732		
入植地分譲代金収納金	186,968					186,968		
造成工事仮受金	172,855					172,855		
引当金	1,735,751	691,895	909,621		81,725		52,510	
貸倒準備金	134,235				81,725		52,510	
その他引当金	1,601,516	691,895	909,621					
〔資本〕	22,322,034	15,122,663	7,117,258			△ 3,157	34,721	549
資本金	22,371,963	15,162,000	7,209,963					
利益金	△ 49,929	△ 39,337	△ 42,705			△ 3,157	34,721	549
繰越利益金								
当期利益金	△ 49,929	△ 39,337	△ 42,705			△ 3,157	34,721	549
合計	26,158,151	16,448,216	8,151,916	4,648	81,725	1,231,609	87,231	132,806

（単位：千円）

資産の部

勘定科目	合計	一般勘定		国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定
		本部勘定	移住勘定					
支部勘定	11,303,583	7,956,500	3,347,083					
開発投融資勘定	7,956,500	7,956,500						
入植地勘定	1,154,476		1,154,476					
移住投融資勘定	2,184,674		2,184,674					
受託等事業勘定	7,933		7,933					
総計	37,461,734	16,468,216	8,151,916	4,648	8,038,225	2,386,085	2,271,905	140,739

負債の部

勘定科目	合計	一般勘定		国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定
		本部勘定	移住勘定					
本部勘定	11,303,583				7,956,500	1,154,476	2,184,674	7,933
本部勘定	7,956,500				7,956,500			
移住勘定	3,347,083					1,154,476	2,184,674	7,933
総計	37,461,734	16,468,216	8,151,916	4,648	8,038,225	2,386,085	2,271,905	140,739

昭和49事業年度予定損益計算書

(昭和49年8月1日より昭和50年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部

勘定科目	合計	一般勘定 本部勘定	一般勘定 移住勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定
〔費用〕	〔18,838,669〕	〔14,530,083〕	〔2,132,557〕	〔245,676〕	〔36,058〕	〔32,210〕	〔4,639〕	〔1,857,446〕
海外技術協力事業費	11,840,420	11,840,420	0	0	0	0	0	0
海外移住事業費	1,846,793	0	1,846,793	0	0	0	0	0
移住者渡航費支給費	95,910	0	95,910	0	0	0	0	0
管理費	2,565,168	2,565,168	0	0	0	0	0	0
交付金資産引当費	306,641	118,787	187,854	0	0	0	0	0
資助会関係等事業費	5,708	5,708	0	0	0	0	0	0
施設運営費	245,676	0	0	245,676	0	0	0	0
開発投融資事業費	36,058	0	0	0	36,058	0	0	0
入植地事業費	32,210	0	0	0	0	32,210	0	0
移住投融資事業費	4,639	0	0	0	0	0	4,639	0
受託事業費	1,858,638	0	0	0	0	0	0	1,858,638
直営事業費	808	0	0	0	0	0	0	808
〔当期利益金〕	〔△ 49,929〕	〔△ 39,337〕	〔△ 42,705〕	〔0〕	〔0〕	〔△ 3,157〕	〔34,721〕	〔549〕
合計	18,788,740	14,490,746	2,087,852	245,676	36,058	29,053	39,360	1,859,995

収益の部

勘定科目	合計	一般勘定 本部勘定	一般勘定 移住勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定
交付金収入	16,363,980	14,398,715	1,965,265	0	0	0	0	0
渡航費交付金収入	95,910	0	95,910	0	0	0	0	0
開発投融資収入	36,058	0	0	0	36,058	0	0	0
施設利用収入	251,092	0	5,416	245,676	0	0	0	0
入植地事業収入	29,053	0	0	0	0	29,053	0	0
移住投融資収入	39,360	0	0	0	0	0	39,360	0
受託事業収入	1,858,638	0	0	0	0	0	0	1,858,638
直営事業収入	1,357	0	0	0	0	0	0	1,357
事業外収入	112,292	92,031	21,261	0	0	0	0	0
合計	18,788,740	14,490,246	2,087,852	245,676	36,058	29,053	39,360	1,859,995

昭和50事業年度予定貸借対照表

（昭和51年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部

勘定科目	合計	一般勘定 本部勘定	一般勘定 移住勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定
〔資産〕								
流動資産	1,118,104	953,539	147,447	4,648		11,868		642
現金預金	669,480	624,433	40,457	3,992				598
有価証券	10,311	10,311						
その他流動資産	438,353	318,795	106,990	656		11,868		44
事業資産	23,446,218				18,017,225	2,455,292	2,973,701	
貸付金	20,990,926				18,017,225		2,973,701	
入植分譲地	3,840					3,840		
約定済入植地	567,409					567,409		
割賦分譲高	966,584					966,584		
割賦金未収高	64,625					64,675		
造成工事支出金	852,784					852,784		
固定資産	6,812,677	5,281,268	1,455,975			66,998		8,438
有形固定資産	5,941,884	4,533,435	1,333,013			66,998		8,438
無形固定資産	870,795	747,833	122,962					
現地法人勘定	3,098,963		3,098,963					
現地法人貸付金	1,965,754		1,965,754					
現地法人出資金	601,282		661,282					
その他現地法人勘定	471,927		471,927					
合計	34,476,004	6,234,807	4,702,385	4,648	18,017,225	2,534,158	2,973,701	9,080

負債の部

勘定科目	合計	一般勘定 本部勘定	一般勘定 移住勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定
〔負債〕								
流動負債	789,286	708,792	75,037	4,648		211		598
未払金	494,635	458,361	33,040	2,531		105		598
前受金								
その他流動負債	294,651	250,431	41,997	2,117		106		
事業負債	1,330,539					1,330,539		
入植地割賦収納高	966,583					966,583		
入植地分譲代金収納金	191,101					191,101		
造成工事仮受金	172,855					172,855		
引当金	2,215,875	731,393	1,067,128		360,725		56,649	
貸倒準備金	417,374				360,725		56,649	
その他引当金	1,798,521	731,393	1,067,128					
〔資本〕	30,140,284	22,451,122	7,644,306			△1,889	46,300	445
資本金	30,213,963	22,554,000	7,659,963					
利益金	△73,679	△102,878	△15,657			△1,889	46,300	445
繰越利益金	△49,929	△39,337	△10,592					
当期利益金	△23,750	△63,541	△5,065			△1,889	46,300	445
合計	34,476,004	23,891,307	8,786,471	4,648	360,725	1,328,861	102,949	1,043

（単位：千円）

資産の部

勘定科目	合計	一般勘定 本部勘定	一般勘定 移住勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定
支部勘定	21,740,586	17,656,500	4,084,086					
開発投融資勘定	17,656,500	17,656,500						
入植地勘定	1,205,297		1,205,297					
移住投融資勘定	2,870,752		2,870,752					
受託等事業勘定	8,037		8,037					
総計	56,216,590	23,891,307	8,786,471	4,648	18,017,225	2,534,158	2,973,701	9,080

負債の部

勘定科目	合計	一般勘定 本部勘定	一般勘定 移住勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定
本部勘定	4,084,086				17,656,500	1,205,297	2,870,752	8,037
本部勘定	17,656,500				17,656,500			
移住勘定	4,084,086					1,205,297	2,870,752	8,037
総計	56,216,590	23,891,307	8,786,471	4,648	18,017,225	2,534,158	2,973,701	9,080

昭和50事業年度予定損益計算書

（昭和50年4月1日より　昭和51年3月31日まで）

（単位：千円）

費用の部

勘定科目	合計	一般勘定 本部勘定	一般勘定 移住勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定
〔費用〕	〔28,490,016〕	〔21,952,030〕	〔3,422,159〕	〔387,879〕	〔279,000〕	〔74,493〕	〔7,313〕	〔2,367,142〕
海外技術協力事業費	17,590,066	17,590,066	0	0	0	0	0	0
海外移住事業費	3,146,607	0	3,146,607	0	0	0	0	0
移住者渡航費支給費	118,045	0	118,045	0	0	0	0	0
管理費	4,261,209	4,261,209	0	0	0	0	0	0
交付金資産引当費	242,033	84,526	157,507	0	0	0	0	0
旧協会関係事業費	16,229	16,229	0	0	0	0	0	0
施設運営費	387,879	0	0	387,879	0	0	0	0
開発投融資事業費	279,000	0	0	0	279,000	0	0	0
入植地事業費	74,493	0	0	0	0	74,493	0	0
移住投融資事業費	7,313	0	0	0	0	0	7,313	0
受託事業費	2,366,526	0	0	0	0	0	0	2,366,526
直営事業費	616	0	0	0	0	0	0	616
〔当期利益金〕	〔△ 23,750〕	〔△ 63,541〕	〔△ 5,065〕	〔0〕	〔0〕	〔△ 1,889〕	〔46,300〕	〔445〕
合計	28,466,266	21,888,489	3,417,094	387,879	279,000	72,604	53,613	2,367,587

収益の部

勘定科目	合計	一般勘定 本部勘定	一般勘定 移住勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定
交付金収入	25,074,951	21,824,365	3,250,586	0	0	0	0	0
渡航費交付金収入	118,045	0	118,045	0	0	0	0	0
開発投融資収入	279,000	0	0	0	279,000	0	0	0
施設利用収入	396,907	0	9,028	387,879	0	0	0	0
入植地事業収入	72,604	0	0	0	0	72,604	0	0
移住投融資収入	53,613	0	0	0	0	0	53,613	0
受託事業収入	2,366,526	0	0	0	0	0	0	2,366,526
直営事業収入	1,061	0	0	0	0	0	0	1,061
事業外収入	103,559	64,124	39,435	0	0	0	0	0
合計	28,466,266	21,888,489	3,417,094	387,879	279,000	72,604	53,613	2,367,587

イ　その他参考資料

(ア) 役 職 員 定 員 表

区分	一般勘定 予算定員		
	前年度	新規増	計
(役員)	18		18
総裁	1		1
副総裁	2		2
理事	12		12
監事	3		3
(職員)	994	{11 △12	993
秘書室	9		9
室長	1		1
秘書室	8		8
総務部	52		52
部長	1		1
総務課	30		30
情報管理課	8		8
広報課	5		5
技術者管理課	7		7
調査役	1		1
人事部	18		18
部長	1		1
人事課	6		6
職員課	5		5
給与課	5		5
調査役	1		1
経理部	56		56
部長	1		1
次長	1		1
財務課	8		8
会計課	12		12
資金課	6		6
施設課	5		5
契約第一課	5		5
契約第二課	8		8
契約第三課	8		8
調査役	2		2
企画調査調整部	18		18
部長	1		1
企画課	7		7
調査調整課	8		8
専門調査役	2		2
研修事業部	77		77
部長	1		1
次長	1		1
管理課	9		9
研修第一課	30		30
研修第二課	6		6
研修第三課	29		29
研修指導役	1		1
派遣事業部	29		29
部長	1		1
管理課	9		9
派遣第一課	12		12
派遣第二課	7		7
東南アジア漁業開発センター業務室			
社会開発協力部	31		31
部長	1		1
社会開発計画課	7		7
開発調査課	12		12
海外センター課	11		11
医療協力部	18		18
部長	1		1
医療第一課	6		6
医療第二課	11		11
農林業計画調査部	20		20
部長	1		1
次長	1		1
農林業計画課	7		7
農林業技術課	10		10
調査役	1		1

区分	一般勘定 予算定員 前年度	新規増	計
農業開発協力部	29		29
部長	1		1
農業開発課	6		6
畜産開発課	5		5
農業技術協力課	12		12
農業投融資課	5		5
林業開発協力部	14		14
部長	1		1
林業開発課	7		7
林業投融資課	5		5
調査役	1		1
鉱工業計画調査部	20		20
部長	1		1
次長	1		1
鉱工業計画課	6		6
工業調査課	6		6
資源調査課	6		6
鉱工業開発協力部	18		18
部長	1		1
鉱工業開発技術課	8		8
鉱工業投融資課	8		8
調査役	1		1

区分	一般勘定 予算定員 前年度	新規増	計
移住調整部	35		35
部長	1		1
調整課	23		23
企画課	5		5
開発課	6		6
移住管理部	25		25
部長	1		1
移住財務課	10		10
移住会計課	11		11
企業管理課	3		3
移住第一業務部	23		23
部長	1		1
生活環境課	6		6
農牧課	7		7
投融資課	9		9
移住第二業務部	19		19
部長	1		1
移住広報課	6		6
農業移住課	6		6
工業移住課	6		6

区分	一般勘定 予算定員 前年度	新規増	計
青年海外協力隊事務局	63		63
事務局長	1		1
事務局次長	1		1
総務課	10		10
情報管理課	5		5
経理課	12		12
契約室	1		1
広報課	4		4
国内課	14		14
地域課	15		15
国内センター	49	6	55
東京	4		4
大阪	10		10
名古屋	10		10
神奈川	6		6
内原	16		16
兵庫	3		3
第二東京		6	6
海外移住研修所	7		7
海外移住センター	21		21
青年海外協力隊訓練所	9		9
国内支部（移住）	95	(△ 2)	93

区分		一般勘定 予算定員		
		前年度	新規増	計
海外事務所		25	3	28
海外代表部・支部（移住）		200	（2） 1	203
	代表部	11		11
	リオ・デ・ジャネイロ	14		14
	サンパウロ	37	1	38
	ベレン	24	（2）	26
	レシーフェ	8		8
	ポルト・アレグレ	6		6
	アスンション	52		52
	ブエノス・アイレス	18		18
	サンタクルス	24		24
	サントドミンゴ	3		3
	ロスアンジェルス	1		1
	トロント	2		2
海外駐在員（協力隊）		14	1	15
定員削減分			△12	△12
合計	（役員）	18		18
	（職員）	994	{ 11 △12	993
	本部	574		574
	付属機関	86	6	92
	地方事務所	95	（△2）	93
	海外事務所	239	（2） 5	246
	定員削減分		△12	△12

（注） （ ）書は外数であり，定員振替による増減を示す。

(イ) 収入支出予算明細書

（別　冊）

収入支出予算説明書（下）

（別　冊）

(ウ) 収入支出予算科目別表

昭和50事業年度収入支出予算科目別表

(1) 収入の部

(単位：千円)

勘定	事項及び科目	昭和50年度予算額
一般勘定		25,822,887
	(款) 交付金収入	25,074,951
	(項) 管理費収入	4,234,299
	(目) 管理費収入	4,234,299
	(項) 海外技術協力事業費収入	17,590,066
	(目) 海外技術協力事業費収入	17,590,066
	(項) 海外移住事業費収入	3,250,586
	(目) 海外移住事業費収入	3,250,586
	(款) 渡航費交付金収入	118,045
	(項) 渡航費交付金収入	118,045
	(目) 渡航費交付金収入	118,045
	(款) 出資金収入	517,304
	(項) 出資金収入	517,304
	(目) 出資金収入	517,304
	(款) 雑収入	112,587
	(項) 雑収入	112,587
	(目) 利息収入	8,990
	(目) 所属先給与補てん収入	42,269
	(目) 家賃収入	7,229
	(目) 収穫物収入	626
	(目) 賛助会費等収入	9,000
	(目) 施設利用収入	9,028
	(目) 海外移住研修所収入	2,243
	(目) 農場収入	4,301
	(目) 医療収入	28,901
国内研修施設勘定		387,879
	(款) 施設利用収入	248,468
	(項) 施設利用収入	248,468
	(目) 施設利用収入	248,468
	(款) 運営補助収入	137,989
	(項) 運営補助収入	137,989
	(目) 運営補助収入	137,989
	(款) 雑収入	1,422
	(項) 雑収入	1,422
	(目) 雑収入	1,422
開発投融資勘定		279,000
	(款) 貸付金手数料収入	27,000
	(項) 貸付金手数料収入	27,000
	(目) 貸付金手数料収入	27,000
	(款) 貸付金利息収入	252,000
	(項) 貸付金利息収入	252,000
	(目) 貸付金利息収入	252,000
入植地勘定		241,975
	(款) 入植地事業収入	120,457
	(項) 入植地売上収入	112,233
	(目) 入植地割賦売上	108,360
	(目) 市街地売上収入	3,873
	(項) 附帯事業収入	1,671
	(目) 附帯事業収入	1,671

（単位：千円）

勘定	事項及び科目	昭和50年度予算額
	(項) 入植地土地処分収入	6,493
	(目) 入植地土地処分収入	6,493
	(項) 雑収入	60
	(目) 雑収入	60
	(款) 一般勘定より受入	121,518
	(項) 一般勘定より受入	121,518
	(目) 一般勘定より受入	121,518
移住投融資勘定		154,808
	(款) 貸付金利息収入	154,808
	(項) 貸付金利息収入	154,808
	(目) 渡航前貸付金利息	1,000
	(目) 現地貸付金利息	153,191
	(目) 更生資金貸付金利息	617
受託等事業勘定		2,395,555
	(款) 受託事業収入	2,366,526
	(項) 海外開発計画調査事業費収入	2,164,180
	(目) 海外開発計画調査事業費収入	2,164,180
	(項) 理科教育等海外協力事業費収入	32,473
	(目) 理科教育等海外協力事業費収入	32,473
	(項) 東南アジア漁業開発センター事業費収入	37,081
	(目) 東南アジア漁業開発センター事業費収入	37,081
	(項) 雑収入	1,133
	(目) 雑収入	1,133
	(項) 繰越資金	131,659
	(目) 繰越資金	131,659
	(款) 直営事業収入	25,243
	(項) 倉庫賃貸収入	1,019
	(目) 倉庫賃貸収入	1,019
	(項) 土地賃貸収入	42
	(目) 土地賃貸収入	42
	(項) 牧場収入	24,182
	(目) 牧場収入	24,182
	(款) 一般勘定より受入	3,786
	(項) 一般勘定より受入	3,786
	(目) 一般勘定より受入	3,786
合計		29,283,104

(2) 支出の部

（単位：千円）

科目	昭和50年度予算額
（一般勘定）	25,822,887
(款)管理費	4,282,194
(項)役職員給与	2,356,705
(目)役員給与	185,700
(目)職員給与	1,097,753
(目)職員諸手当	806,051
(目)超過勤務手当	95,092
(目)休職者給与	6,091
(目)法定福利費	164,296
(目)児童手当	1,722
(項)退職手当	96,122
(目)退職手当	96,122
(項)技術協力派遣職員給与	42,269
(項)外国旅費	134,072
(目)外国出張旅費	26,297
(目)外国赴帰任旅費	49,390
(目)外国研修旅費	6,479
(目)在外職員活動旅費	40,691
(目)子女呼寄せ旅費	859
(目)一時帰国旅費	9,544
(目)現地調査費	812
(項)事務諸費	1,469,770
(目)諸謝金	73,844
(目)職員旅費	26,508
(目)赴任旅費	2,321
(目)委員旅費	2,086
(目)研究委託費	1,198
(目)庁費	1,269,456
(目)広報諸費	36,281
(目)渡切費	58,076
(項)施設費	36,416
(目)施設費	36,416
(項)交際費	1,840
(目)交際費	1,840
(項)予備費	145,000
(目)予備費	145,000
(款)海外技術協力事業費	17,590,066
(項)研修員受入費	3,188,467
(目)受入諸費	2,413,770
(目)研修付帯費	688,424
(目)研修監理業務強化費	25,668
(目)オリエンテーション日本語教育費	23,984
(目)巡回指導旅費	12,203
(目)現地調査費	2,284
(目)文献供与費	14,040
(目)所属先給与補てん経費	2,760
(目)第三国研修実施経費	5,334
(項)専門家派遣費	2,889,870
(目)派遣諸費	1,682,154
(目)携行機材費	228,160
(目)現地業務費	106,190
(目)所属先給与補てん経費	733,547
(目)帰国専門家身分保障経費	28,980
(目)専門家一時帰国旅費	40,354
(目)子女呼寄せ旅費	4,520
(目)調査指導旅費	1,641
(目)現地調査費	307
(目)現地語教科書作成費	19,268
(目)報告書作成費	36,325
(目)依頼調査謝金	3,422
(目)専門家損害救済費	5,000
(項)開発調査費	2,855,776
(目)調査旅費	348,442
(目)現地調査費	112,876
(目)資機材購送費	82,785
(目)技術費	1,409,624
(目)報告書作成費	117,722
(目)国内旅費	8,808
(目)派遣諸費	4,663
(目)プロジェクト研究委託費	15,204
(目)所属先給与補てん経費	19,672
(目)バングラデシュ・ジャムナ河架橋特別調査費	184,000
(目)実施設計費	460,000
(目)特別案件調査費	32,000
(項)技術協力センター費	1,140,426
(目)調査旅費	32,502
(目)現地調査費	4,199
(目)資機材購送費	630
(目)報告書作成費	6,425

(単位：千円)

科目	昭和50年度予算額
(目)実施計画費	2,954
(目)派遣諸費	354,717
(目)携行機材費	17,296
(目)現地業務費	16,080
(目)所属先給与補てん経費	140,760
(目)一時帰国旅費	9,683
(目)子女呼寄せ旅費	1,180
(目)設置費	554,000
(項)機材供与費	387,190
(項)医療協力費	1,648,086
(目)調査旅費	55,164
(目)現地調査費	5,610
(目)資機材購送費	12,340
(目)報告書作成費	8,967
(目)実施計画費	2,626
(目)派遣諸費	428,784
(目)携行機材費	29,992
(目)現地業務費	26,971
(目)所属先給与補てん経費	178,327
(目)一時帰国旅費	5,722
(目)子女呼寄せ旅費	1,080
(目)機材供与費	892,503
(項)農業協力費	2,229,113
(目)調査旅費	103,026
(目)現地調査費	19,263
(目)資機材購送費	3,658
(目)技術費	77,296
(目)報告書作成費	14,627

科目	昭和50年度予算額
(目)実施計画費	8,400
(目)派遣諸費	597,192
(目)携行機材費	32,384
(目)現地業務費	83,398
(目)所属先給与補てん経費	268,487
(目)連絡会議旅費	12,055
(目)一時帰国旅費	19,364
(目)子女呼寄せ旅費	963
(目)機材供与費	989,000
(項)開発技術協力費	526,537
(目)調査旅費	45,588
(目)現地調査費	6,676
(目)資機材購送費	1,333
(目)技術費	10,137
(目)報告書作成費	8,598
(目)実施計画費	4,143
(目)派遣諸費	144,548
(目)携行機材費	17,664
(目)現地業務費	25,536
(目)所属先給与補てん経費	70,227
(目)一時帰国旅費	1,769
(目)子女呼寄せ旅費	318
(目)機材供与費	190,000
(項)専門家等福利厚生費	45,398
(目)災害補償費	33,690
(目)専門家生活環境整備費	3,163
(目)専門家等健康管理費	8,545
(項)専門家養成確保費	228,766

科目	昭和50年度予算額
(目)募集登録諸費	1,517
(目)専門家確保諸費	77,280
(目)派遣前研修諸費	56,800
(目)長期研修諸費	37,850
(目)中期研修諸費	45,152
(目)選考委員会経費	779
(目)研修用映画製作費	9,388
(項)開発協力費	381,043
(目)調査旅費	115,045
(目)現地調査費	20,579
(目)資機材購送費	2,726
(目)技術費	176,761
(目)報告書作成費	15,043
(目)国内旅費	1,715
(目)派遣諸費	26,255
(目)現地業務費	1,171
(目)携行機材費	200
(目)所属先給与補てん経費	4,890
(目)受入諸費	16,658
(項)青年海外協力隊派遣費	2,069,374
(目)国内事業費	184,567
(目)派遣前訓練費	180,028
(目)海外事業費	1,704,779
(款)海外移住事業費	3,299,049
(項)役職員給与	1,523,867
(目)役員給与	7,125
(目)職員給与	725,869
(目)職員諸手当	648,024

（単位：千円）

科目	昭和50年度予算額
(目)超過勤務手当	44,159
(目)法定福利費	97.898
(目)児童手当	792
(項)退職手当	63,345
(目)退職手当	63,345
(項)外国旅費	118,556
(目)外国出張旅費	24,667
(目)外国赴帰任旅費	86.906
(目)移住者引率員外国旅費	6,983
(項)業務諸費	601,454
(目)諸謝金	19.157
(目)職員旅費	55.777
(目)赴任旅費	4.449
(目)委員旅費	236
(目)帰任旅費	4
(目)庁費	304.270
(目)什器備品費	24.254
(目)広報諸費	40,110
(目)相談あっせん費	17.679
(目)訓練講習費	99.013
(目)調査委託費	711
(目)移住地管理費	8,732
(目)移住者輸送援護基金積立金	64
(目)海外日系人連絡費	2.300
(目)食糧費	2,646
(目)移住者支度費等	5,615
(目)施設利用支出	4.589
(目)共済会負担金	3,434

科目	昭和50年度予算額
(目)海外移住研修所費	2240
(目)差入保証金	6.174
(項)営農指導費	108,101
(目)農場運営費	52,618
(目)営農普及費	26,032
(目)委託栽培費	1,247
(目)什器備品費	24.082
(目)農場費	4,122
(項)医療衛生費	150.428
(目)医療衛生費	114.403
(目)医療費	29.078
(目)巡回診療業務委託費	6,947
(項)教育文化費	68.654
(目)教育費	14.863
(目)育英助成費	19.293
(目)青年教育費	2,121
(目)日語教育費	31,645
(目)社会教育費	732
(項)生活改善普及指導費	2,833
(目)生活改善普及指導費	2,833
(項)治安費	3,559
(目)治安費	3,559
(項)自治体育成費	5,515
(目)自治体育成費	5,515
(項)農協育成費	3,446
(目)農協育成費	3,446
(項)車両運搬具購入費	39,097
(目)車両運搬具購入費	39,097

科目	昭和50年度予算額
(項)機械装置費	117,618
(目)機械装置費	117,618
(項)施設費	208,685
(目)施設費	208,685
(項)道路工事費	104,608
(目)道路工事費	104,608
(項)交際費	1,283
(目)交際費	1,283
(項)予備費	178.000
(目)予備費	178.000
(款)移住者渡航費支給費	118.045
(項)移住者渡航費支給費	118,045
(目)移住者渡航費支給費	118,045
(款)出資金等施設整備費	392,000
(項)施設費	392,000
(目)施設費	392,000
(款)賛助会関係事業費	16,229
(項)事務諸費	11.529
(目)庁費	11,529
(項)負担金	4,700
(目)負担金	4,700
(款)他勘定へ繰入	125,304
(項)他勘定へ繰入	125,304
(目)他勘定へ繰入	125,304

（単位：千円）

科目	昭和50年度予算額
（国内研修施設勘定）	387.879
(款)施設運営費	387.879
(項)職員給与	114.774
(目)職員給与	62.798
(目)職員諸手当	33.112
(目)児童手当	99
(目)超過勤務手当	10.801
(目)法定福利費	7.964
(項)退職手当	1.865
(目)退職手当	1,865
(項)事務諸費	256,336
(目)職員旅費	1.149
(目)庁費	255.187
(項)予備費	14.904
(目)予備費	14.904
（開発投融資勘定）	279.000
(款)開発投融資資金繰入	279.000
(項)開発投融資資金繰入	279.000
(目)開発投融資資金繰入	279.000

科目	昭和50年度予算額
（入植地勘定）	241.975
(款)造成工事支出金	241.975
(項)造成工事支出金	235.216
(目)入植地土地費	69.216
(目)入植地工事費	95.376
(目)市街地工事費	6.447
(目)入植地地租	12.123
(目)車両運搬具購入費	16.947
(目)機械装置費	34.907
(目)什器備品費	200
(項)付帯事業雑支出	2.837
(目)付帯事業雑支出	2.837
(項)入植地土地処分費用	749
(目)入植地土地処分費用	749
(項)雑支出	3.173
(目)雑支出	3.173
（移住投融資勘定）	154.808
(款)融資管理費	3.174
(項)融資業務諸費	3.174
(目)庁費	3.174
(款)移住投融資資金繰入	151.634
(項)移住投融資資金繰入	151.634
(目)移住投融資資金繰入	151.634

科目	昭和50年度予算額
（受託等事業勘定）	2.395.555
(款)海外開発計画調査事業費	2.164.180
(項)海外開発計画調査費	954.962
(目)調査旅費	161.864
(目)現地調査費	136.392
(目)技術費	610.454
(目)付帯費	16.215
(目)報告書作成費	30.037
(項)資源開発協力基礎調査費	1.209.218
(目)調査旅費	27.742
(目)現地調査費	16.599
(目)技術費	1.124.377
(目)機材供与費	27.000
(目)報告書作成費	13.500
(款)理科教育等海外協力事業費	32.473
(項)理科教育等海外協力事業費	32.473
(目)機材費	32.473
(款)東南アジア漁業開発センター事業費	169.873
(項)東南アジア漁業開発センター協力費	148.683
(目)機材費	148.683
(項)職員給与	10.391
(目)職員給与	5.836
(目)職員諸手当	3.191
(目)児童手当	9
(目)超過勤務手当	462
(目)法定福利費	893
(項)退職手当	172

（単位：千円）

科　　　目	昭和50年度予算額
(目)退職手当	172
(項)事務諸費	7,758
(目)諸謝金	3,400
(目)職員旅費	905
(目)現地調査業務費	919
(目)庁費	2,534
(項)外国旅費	2,869
(目)外国旅費	2,869
(款)直営事業費用	29,029
(項)倉庫費用	616
(目)倉庫費用	616
(項)牧場費用	28,413
(目)牧場費用	21,038
(目)施設等新営費	2,320
(目)機械装置修理費	5,055
合　　　計	29,282,104

(エ)　交付金事項別科目別表

昭和50年度交付金事項別科目別表

1. 経済協力費関係

科目 ＼ 事項	昭和50年度 予算額	管理 I 業務運営に必要な経費 1 一般業務経費	2 海外事務所経費	3 専門家給与決定経費	4 国際協力計画調整調査経費	5 技術協力効果測定経費	6 情報管理経費	7 電子計算機関係経費	8 広報経費	計
(一般勘定)										
(款)管理費										
(項)役職員給与	2,356,705	1,992,562								1,992,562
(目)役員給与	185,700	185,700								185,700
(目)職員給与	1,097,753	936,445								936,445
(目)職員諸手当	806,051	641,259								641,259
(目)超過勤務手当	95,092	80,168								80,168
(目)休職者給与	6,091	6,091								6,091
(目)法定福利費	164,796	141,446								141,446
(目)児童手当	1,722	1,483								1,483
(項)退職手当	96,122	91,358								91,358
(項)技術協力派遣職員給与	42,269	42,269								42,269
(項)外国旅費	134,072	23,047	47,024	2,681	3,535	2,860				79,147
(目)外国出張旅費	26,297	17,819		2,681	3,279	2,578				26,297
(目)外国赴帰任旅費	49,390		24,936							24,936
(目)外国研修旅費	6,479	5,014								5,014
(目)在外職員活動旅費	40,691		11,685							11,685
(目)子女呼寄せ旅費	859		859							859
(目)一時帰国旅費	9,544		9,544							9,544
(目)現地調査費	812	214			256	342				812
(項)事務諸費	1,469,770	699,627	72,375	1,887	3,387	1,185	9,944	73,561	56,315	918,281
(目)諸謝金	73,844	41,270		1,712	937	206	918	14,000	1,913	60,956
(目)職員旅費	26,508	9,521		175	88				504	10,288

(単位：千円)

Ⅱ 青年海外協力隊業務に必要な経費	Ⅲ 事業運営に必要な経費 1 研修員受入業務経費	2 帰国研修員アフターケア経費	3 専門家フォローアップ経費	4 専門家派遣業務経費	5 国連技術協力経費	6 機材供与事業経費	7 技術協力センター事業経費	8 開発調査事業経費	9 医療協力業務経費	10 農業協力業務経費	11 開発技術協力業務経費	12 開発協力事業経費	13 開発投融資事業経費	計	Ⅳ 国際研修センター業務に必要な経費	Ⅴ 予備費	事業経費
364,143																	
161,338																	
164,792																	
14,924																	
22,850																	
239																	
4,764																	
54,925																	
24,454																	
1,465																	
29,006																	
209,631	11,951	9,555	3,240	3,424	980	1,434	3,706	5,283	8,885	6,634	3,204	2,508	5,943	66,747	275,111		
3,493	181	52	155	358	342	334	1,038	1,593	1,124	1,275	368	525	2,050	9,395			
2,353	4,982	161	159	1,118	342	370	888	487	2,783	1,333	560	302	392	13,867			

科目 ＼ 事項	昭和50年度予算額	管理 I 業務運営に必要な経費 1 一般事務経費	2 海外事務所経費	3 専門家語学検定経費	4 国際協力計画調整調査経費	5 技術協力効果測定経費	6 情報管理経費	7 電子計算機関係経費	8 広報経費	計
(目)赴任旅費	2,321	2,321								2,321
(目)委員旅費	2,086				758	394	184			1,336
(目)研究委託費	1,198	467					731			1,198
(目)庁費	1,269,456	646,048	48,674		1,604	585	8,111	59,561	17,617	782,200
(目)広報諸費	36,281								36,281	36,281
(目)事務所工事費	0									
(目)渡切費	58,076		23,701							23,701
(目)創業費	0									
(項)施設費	36,416									
(項)交際費	1,840	1,840								1,840
(項)予備費	145,000									
合計	4,282,194	2,850,703	119,399	4,568	6,922	4,045	9,944	73,561	56,315	3,125,457
自己収入	△ 5,626	△ 2,000								△ 2,000
所属先給与補てん繰入	△ 42,269	△ 42,269								△ 42,269
差引計	4,234,299	2,806,434	119,399	4,568	6,922	4,045	9,944	73,561	56,315	3,081,188
(款)海外技術協力事業費	17,590,066									
(項)研修員受入費	3,188,467									
(項)専門家派遣費	2,889,870									
(項)開発調査費	2,855,796									
(項)技術協力センター費	1,140,426									
(項)機材供与費	387,190									
(項)医療協力費	1,648,086									
(項)農業協力費	2,229,113									
(項)開発技術協力費	526,537									
(項)専門家等福利厚生費	45,398									

(単位：千円)

経費																	
II. 青年海外協力隊業務に必要な経費	III. 事業運営に必要な経費														IV. 国際研修センター業務に必要な経費	V. 予備費	事業経費
	1 研修員受入業務経費	2 帰国研修員アフターケア経費	3 専門家フォローアップ経費	4 専門家派遣業務経費	5 国連技術協力経費	6 機材供与事業経費	7 技術協力センター事業経費	8 開発調査事業経費	9 医療協力業務経費	10 農業協力業務経費	11 開発技術協力業務経費	12 開発協力事業経費	13 開発投融資事業経費	計			
									750					750			
171,628	6,788	7,124	2,926	1,948	306	730	1,780	3,203	4,228	4,026	2,276	1,681	3,501	40,517	225,111		
32,157		2,218												2,218			
															36,416		
18,339 651,802	11,951	9,555	3,240	3,424	980	1,434	3,706	5,283	8,885	6,634	3,204	2,508	5,943	66,747	311,527	126,661 126,661	
															△ 626	△ 3,000	
651,802	11,951	9,555	3,240	3,424	980	1,434	3,706	5,283	8,885	6,634	3,204	2,508	5,943	66,747	310,901	123,661	
																	17,590,066 3,188,467 2,889,870
																	2,855,796 1,140,426 387,190
																	1,648,086 2,229,113
																	526,537 45,398

科目 ＼ 事項	昭和50年度予算額	管理								
		I 業務運営に必要な経費								
		1 一般業務経費	2 海外事務所経費	3 専門家語学検定経費	4 国際協力計画調整調査経費	5 技術協力効果測定経費	6 情報管理経費	7 電子計算機関係経費	8 広報経費	計
(項)専門家養成確保費	228,766									
(項)開発協力費	381,043									
(項)青年海外協力隊派遣費	2,069,374									

（単位：千円）

経費																	
II. 青年海外協力隊業務に必要な経費	III. 事業運営に必要な経費														IV. 国際研修センター業務に必要な経費	V. 予備費	事業経費
	1 研修員受入業務経費	2 帰国研修員アフターケア経費	3 専門家フォローアップ経費	4 専門家派遣業務経費	5 国連技術協力経費	6 機材供与事業経費	7 技術協力センター事業経費	8 開発調査事業経費	9 医療協力業務経費	10 農業協力業務経費	11 開発技術協力業務経費	12 開発協力事業経費	13 開発融資事業経費	計			
																	228,766
																	381,043
																	2,069,374

2. 移住事業費関係

（単位：千円）

事項 / 科目	前年度予算額	昭和50年度予算額	一般業務運営	調査統計	知識普及相談斡旋	訓練講習	支度資金等支給	移住者送出業務	移住者受入業務	援助指導	予備費	渡航費支給	他勘定へ繰入
（一般勘定）	2,788,166	3,542,398	2,121,030	19,977	68,585	112,188	5,683	29,713	1,243	762,630	178,000	118,045	125,304
(款)海外移住事業費	2,625,799	3,250,586	2,117,596	19,977	68,585	107,875	5,683	27,197	1,243	729,430	173,000		
(項)役職員給与	1,192,327	1,523,867	1,523,867										
(目)役員給与	56,339	7,125	7,125										
(目)職員基本給	540,821	725,869	725,869										
(目)職員諸手当	485,899	648,024	648,024										
(目)超過勤務手当	32,820	44,159	44,159										
(目)法定福利費	76,193	97,898	97,898										
(目)児童手当	255	792	792										
(項)退職手当	58,093	63,345	63,345										
(目)退職手当	58,093	63,345	63,345										
(項)外国旅費	96,110	118,556	100,856	2,221	8,496			6,983					
(目)外国出張旅費	25,762	24,667	13,950	2,221	8,496								
(目)外国赴帰任旅費	63,977	86,906	86,906										
(目)移住者引率員外国旅費	6,371	6,983						6,983					
(項)業務諸費	539,146	591,191	382,999	17,756	60,089	103,207	5,683	20,214	1,243				
(目)諸謝金	18,990	19,157	18,442	368				347					
(目)職員旅費	49,357	55,777	45,862	7,590				1,884	441				
(目)赴任旅費	3,341	4,449	4,449										
(目)庁費	318,446	304,270	279,524	9,087				14,857	802				
(目)什器備品費	18,357	24,254	19,580			4,194		480					
(目)移住地管理費	5,961	8,732	8,732										
(目)委員旅費	236	236	236										
(目)調査委託費	711	711		711									
(目)広報諸費	33,764	40,110			40,110								
(目)海外日系人連絡費	2,300	2,300			2,300								

（単位：千円）

科目＼事項	前年度予算額	昭和60年度予算額	一般業務運営	調査統計	知識普及相談斡旋	訓練講習	支度費等支給	移住者送出業務	移住者受入業務	援助指導	予備費	渡航費支給	他勘定へ繰入
(目)相談あっせん費	15,292	17,679			17,679								
(目)訓練講習費	64,650	99,013				99,013							
(目)移住者輸送援護基金積立金	64	64					64						
(目)帰住旅費	4	4					4						
(目)移住者支度費等	5,615	5,615					5,615						
(目)食糧費	2,058	2,646						2,646					
(目)差入保証金	0	6,174	6,174										
(項)交際費	1,283	1,283	1,283										
(目)交際費	1,283	1,283	1,283										
(項)営農指導費	47,931	103,979								103,979			
(目)農場運営費	30,030	52,618								52,618			
(目)営農普及費	12,919	26,032								26,032			
(目)委託栽培費	1,247	1,247								1,247			
(目)什器備品費	3,735	24,082								24,082			
(項)医療衛生費	108,508	121,350								121,350			
(目)医療衛生費	102,828	114,403								114,403			
(目)巡回診療業務委託費	5,680	6,947								6,947			
(項)教育文化費	51,695	68,654								68,654			
(目)教育費	12,981	14,863								14,863			
(目)育英助成費	17,190	19,293								19,293			
(目)青年教育費	1,963	2,121								2,121			
(目)日語教育費	19,561	31,645								31,645			
(目)社会教育費	0	732								732			
(項)生活改善普及指導費	2,807	2,833								2,833			
(目)生活改善普及指導費	2,807	2,833								2,833			
(項)治安費	3,559	3,559								3,559			
(目)治安費	3,559	3,559								3,559			

(単位：千円)

科目 ＼ 事項	前年度予算額	昭和50年度予算額	一般業務運営	調査統計	知識普及相談斡旋	訓練講習	支度資等支給	移住者送出業務	移住者受入業務	援助指導	予備費	渡航費支給	他勘定へ繰入
(項)自治体育成費	4,265	5,515								5,515			
(目)自治体育成費	4,265	5,515								5,515			
(項)農協育成費	3,446	3,446								3,446			
(目)農協育成費	3,446	3,446								3,446			
(項)車両運搬具購入費	22,084	39,097	29,484			1,200				8,413			
(目)車両運搬具購入費	22,084	39,097	29,484			1,200				8,413			
(項)機械装置費	140,309	117,618	1,470			2,000				114,148			
(目)機械装置費	140,309	117,618	1,470			2,000				114,148			
(項)施設費	235,848	208,685	14,292			1,468				192,925			
(目)施設費	235,848	208,685	14,292			1,468				192,925			
(項)道路工事費	38,388	104,608								104,608			
(目)道路工事費	38,388	104,608								104,608			
(項)予備費	80,000	173,000									173,000		
(目)予備費	80,000	173,000									173,000		
(自己収入見合支出)	44,322	48,463	3,434			4,313		2,516		33,200	5,000		
(款)海外移住事業費	44,322	48,463	3,434			4,313		2,516		33,200	5,000		
(項)事務諸費	8,412	10,263	3,434			4,313		2,516					
(目)共済会負担金	2,674	3,434	3,434										
(目)海外移住研修所費	2,123	2,240				2,240							
(目)施設利用支出	3,615	4,589				2,073		2,516					
(項)営農指導費	4,122	4,122								4,122			
(目)農場費	4,122	4,122								4,122			
(項)医療衛生費	26,788	29,078								29,078			
(目)医療費	26,788	29,078								29,078			
(項)予備費	5,000	5,000									5,000		
(目)予備費	5,000	5,000									5,000		

(単位：千円)

科目 ＼ 事項	前年度予算額	昭和50年度予算額	一般業務運営	調査統計	知識普及相談斡旋	訓練講習	支度費等支給	移住者送出業務	移住者受入業務	援助指導	予備費	渡航費支給	他勘定へ繰入
(移住者渡航費)	118,045											118,045	
(款)移住者渡航費支給費	118,045											118,045	
(項)移住者渡航費支給費	118,045											118,045	
(目)移住者渡航費支給費	118,045											118,045	
(他勘定へ繰入)													
(款)他勘定へ繰入													
(項)他勘定へ繰入													
(目)他勘定へ繰入	0	125,304											125,304

(オ) 資金計画資金系統内訳

賠內請求金額画請金額 (K)

昭和50事業年度資金計画資金系統内訳

（単位：千円）

収入				支出			
区分	経済協力費系統	移住事業費系統	計	区分	経済協力費系統	移住事業費系統	計
一般勘定	32,824,179	4,916,044	37,740,223	一般勘定	32,824,179	4,916,044	37,740,223
繰越資金	3,543,690	304,943	3,848,633	管理費	4,282,194		4,282,194
交付金収入	21,824,365	3,250,586	25,074,951	海外技術協力事業費	17,590,066		17,590,066
渡航費交付金収入		118,045	118,045	海外移住事業費		3,299,049	3,299,049
出資金収入	7,392,000	450,000	7,842,000	移住者渡航費支給費		118,045	118,045
事業団借入金		546,000	546,000	賛助会関係等事業費	16,229		16,229
伯法人貸付金返済		198,007	198,007	出資金等施設整備費	661,801		661,801
雑収入	64,124	48,463	112,587	伯法人貸付金		546,000	546,000
				事業団借入金返済		198,007	198,007
				他勘定へ繰入	9,700,000	675,466	10,375,466
				次期繰越金	573,889	79,477	653,366
国内研修施設勘定	387,879		387,879	国内研修施設勘定			
施設利用収入	248,468		248,468	施設運営費	387,879		387,879
運営補助収入	137,989		137,989				
雑収入	1,422		1,422				
開発投融資勘定	10,198,000		10,198,000	開発投融資勘定			
貸付金元本回収収入	219,000		219,000	開発投融資資金	10,198,000		10,198,000
貸付金手数料収入	27,000		27,000				
貸付金利息収入	252,000		252,000				
一般勘定より受入	9,700,000		9,700,000				
入植地勘定		241,975	241,975	入植地勘定			
入植地事業収入		120,457	120,457	造成工事支出金		241,975	241,975
一般勘定より受入		121,518	121,518				

（単位：千円）

収入

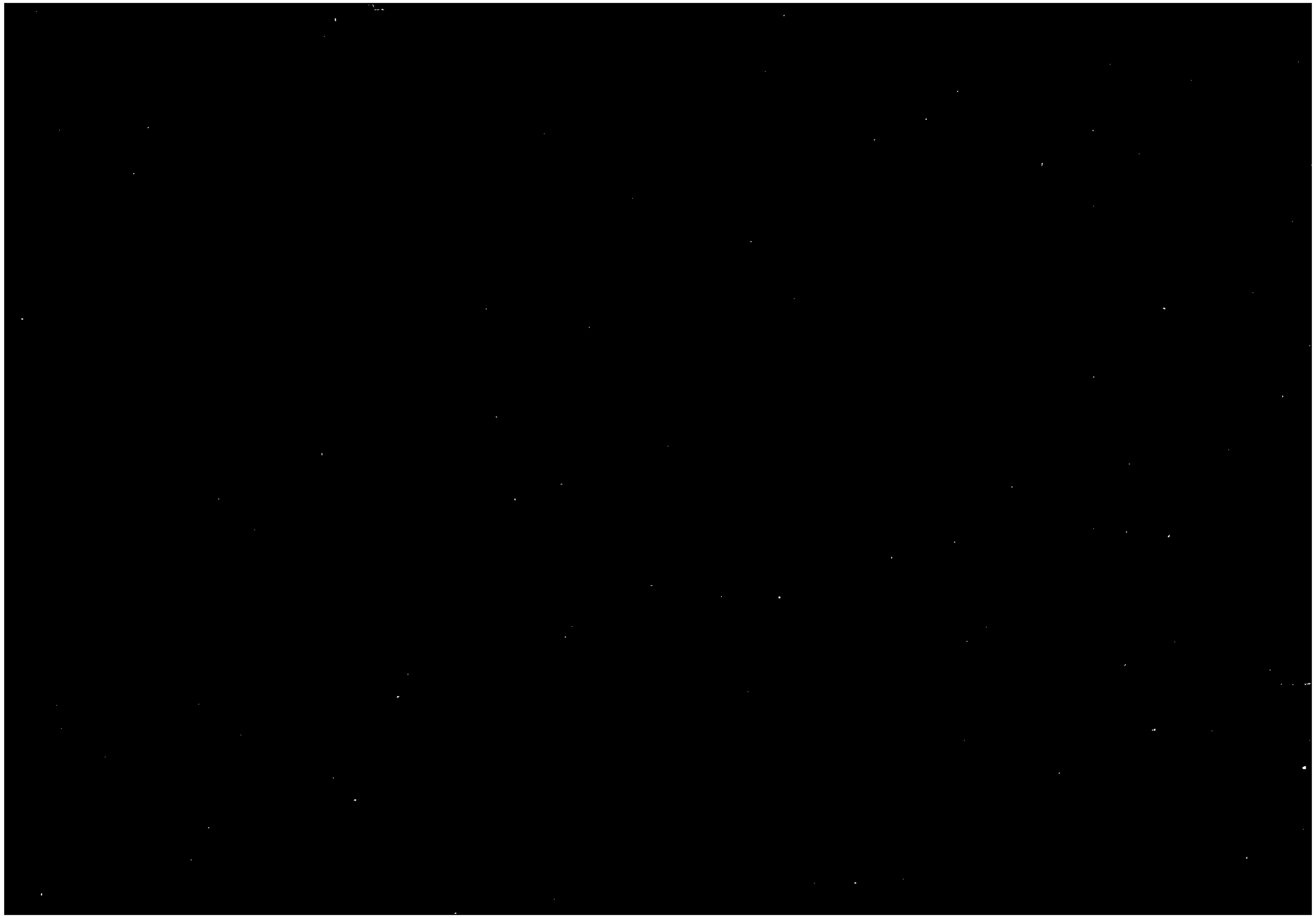
区分	経済協力費系統	移住事業費系統	計
移住投融資勘定		1,153,174	1,153,174
貸付金元本回収収入		448,204	448,204
貸付金利息収入		154,808	154,808
一般勘定より受入		550,162	550,162
受託等事業勘定	2,366,526	29,029	2,395,555
受託事業収入	2,366,526		2,366,526
直営事業収入		25,243	25,243
一般勘定より受入		3,786	3,786
合計	45,776,584	6,340,222	52,116,806

支出

区分	経済協力費系統	移住事業費系統	計
移住投融資勘定		1,153,174	1,153,174
貸付金		1,150,000	1,150,000
融資管理費		3,174	3,174
受託等事業勘定	2,366,526	29,029	2,395,555
海外開発計画調査事業費	2,164,180		2,164,180
理科教育等海外協力事業費	32,473		32,473
東南アジア漁業開発センター事業費	169,873		169,873
直営事業費用		29,029	29,029
合計	45,776,584	6,340,222	52,116,806

(カ)　収入支出予算財源表

昭和50事業年度収入支出予算財源表

(単位：千円)

支出 科目	支出 予算額	収入 繰越資金	交付金収入	渡航費交付金収入	出資金収入	施設利用収入	運営補助収入	貸付金手数料収入	貸付金利息収入	入植地事業収入	受託事業収入	直営事業収入	雑収入	一般勘定より受入		計
(一般勘定)	25,822,887		25,014,951	118,045	517,304								112,587			25,822,887
(款)管理費	4,282,194		4,234,299										47,895			4,282,194
(款)海外技術協力事業費	17,590,066		17,590,066													17,590,066
(款)海外移住事業費	3,299,049		3,250,586										48,463			3,299,049
(款)移住者渡航費支給費	118,045			118,045												118,045
(款)出資金等施設整備費	392,000				392,000											392,000
(款)貸助会関係等事業費	16,229												16,229			16,229
(款)他勘定へ繰入	125,304				125,304											125,304
(国内研修施設勘定)																
(款)施設運営費	387,879					248,468	137,989						1,422			387,879
(開発投融資勘定)																
(款)開発投融資資金繰入	279,000							27,000	252,000							279,000
(入植地勘定)																
(款)造成工事支出金	241,975									120,457				121,518		241,975
(移住投融資勘定)	154,808								154,808							154,808
(款)融資管理費	3,174								3,174							3,174
(款)移住投融資資金繰入	151,634								151,634							151,634
(受託等事業勘定)	2,395,555	131,659									2,233,734	25,243	1,133	3,786		2,395,555
(款)海外開発計画調査事業費	2,164,180										2,164,180					2,164,180
(款)理科教育等海外協力事業費	32,473										32,473					32,473
(款)東南アジア漁業開発センター事業費	169,873	131,659									37,081		1,133			169,873
(款)直営事業費用	29,029											25,243		3,786		29,029
合計	29,282,104	131,659	25,074,951	118,045	517,304	248,468	137,989	27,000	406,808	120,457	2,233,734	25,243	115,142	125,304		29,282,104